

高齢化の進むタイにおけるビジネスチャンスについて

バンコク事務所長 隈本 篤志

1. タイの高齢化の状況

国連が発表した「世界人口予測・2019年版」によると、タイの65歳以上の人口の割合は2021年時点で13.5%（日本28.7%）である。長期経済政策タイランド4.0で目標時期とする2036年の高所得国入りより早く、中進国のまま2032年頃には超高齢化社会¹を迎えると予測されている。世界保健機関（WHO）によると、タイの平均寿命は2016年時点で75.5歳（男性71.8歳、女性79.3歳）と同時期の日本の84.2歳（男性81.1歳、女性87.1歳）に対し8.7年短い²が、ほぼ全国民をカバーするようになった公的医療制度や、医療技術の普及等によって、タイの平均寿命は伸び続けている。敬虔な仏教徒が多く年長者をととても大切にすタイにおいて、高齢者が暮らしやすい社会を実現するため政府は、高齢者の社会保障の拡充等各種施策を打ち出している。

2. 高齢者関連ビジネスの動向と本県の取り組み

（1）高齢者関連ビジネスの動向

タイ工業省は、「高栄養価で消化吸収のよい食品」「成人用紙おむつ」「杖や電動シルバーカーなどの移動補助福祉用具」「見守りシステムや健康管理用ウェアラブル機器」などの製品に高齢者ケア関連のビジネスチャンスがあると提案している³。今年9月にはASEAN最大のヘルスビジネス国際総合展示会「Care EXPO Thailand 2021⁴」がバンコクで開催予定である。2019年開催時には12カ国から2万人以上が来場した同展示会において今回、会場で日本パビリオンが国別で唯一設置される予定であり、日本語が堪能なスタッフを配置して日本企業専用窓口を設けるなど、福祉機器、健康食品、住宅設備等の日本からの出展に期待を寄せている。また、タイ投資委員会（BOI）は外国企業による高齢者ケア施設の建設や運営を促進するため、タイ人による51%以上の出資比率や施設の最低規

¹ 総人口に占める65歳以上人口の比率が21%を超えると超高齢化社会、7%を超えると高齢化社会、14%を超えると高齢社会と呼ぶことが多い。

² 世界保健機関（WHO）「世界保健統計2020版」2020年5月

³ <https://e-journal.dip.go.th/dip/images/ejournal/489452fbc535318c7d9d9bd70d137d.pdf>

⁴ <http://careexpo-thailand.com/activity/13-care-expo-healthy-living-asia-2021>

模などの条件を満たす事で、法人税免除などのインセンティブを付与している。さらに、タイでの高齢者関連ビジネスは、タイ人のみに留まらず、日本を含む世界中からの移住者も対象となりえる⁵ため、今後の進出先として有望だろう。

(2) 福岡県の取組み

本県ではバンコク都との友好提携に基づき、2017年3月から3年間の事業「バンコク都における介護予防推進プロジェクト」を実施した。健康寿命を延伸するため、都内2カ所のモデル地区で要介護状態を予防する身体運動の普及を目的に、指導者育成や啓発活動等に取り組み、体力や認知機能の向上などの成果が確認された。同取組は2019年6月にASEAN加盟国首都リーダー会議で報告されたほか、昨年1月には福岡県知事も出席してバンコク都で成果報告会が開催されるなど国内外で高く評価された。このことは、高齢者支援サービス分野においても福岡県の介護施設や企業が持つ技術やノウハウを、タイをはじめASEANに展開できる事を示している。

3. 今後の見込み（タイ人の健康意識の高まりとビジネスチャンス）

タイ政府は拡大を続ける公費負担医療費に対応する税収の増加を狙い、2019年から飲料に対して砂糖含有量に応じた物品税を導入した。タイ人は大量の砂糖を消費することから⁶、国民の糖分及びカロリー摂取量を抑制することで糖尿病等の発症を防ぎ、健康寿命を延ばし医療費を抑制する狙いもある。タイ疾病管理局によると、15歳以上のタイ人の11人に1人にあたる約500万人が糖尿病に罹患しており、毎年約10万人のペースで増加している。コロナ禍において、タイでは糖尿病や肥満、高血圧等の既往歴がある新型コロナ感染症患者の死亡例が報じられることが多く、当該既往病予防や治療への関心をきっかけとした健康意識が高まっている。健康的な食品というイメージのある日本食は人気が高く、コロナ禍でも日本食レストラン数は増え続けており、昨年だけで457軒増加しタイ全土で4,000軒を超えた。従来の日本食に加え、低糖質や高たんぱく、低カロリーに特化した日本の健康食品も、今後注目が高まっていく事が期待され、県内企業にとってもビジネスチャンスとなるだろう。

すでに超高齢化社会を迎えた課題先進国である日本の知見が、タイをはじめとしたASEAN諸国で今後ますます注目され、県内企業の高齢者関連ビジネスの海外展開の機会創出につながる事が期待される。当事務所は引き続き情報収集に努めているので、何かご質問等があればいつでもお問い合わせいただきたい。

⁵ Global Finance Magazine が発表した「リタイア後の移住に適した国・地域のランキング」において、タイは世界第14位、アジアではマレーシアに次ぐ第2位となっている。

⁶ タイは砂糖生産量が世界第4位、輸出量は世界第2位であり、国内での消費量も非常に多い。2019年時点で45Kg以上（日本は同16.5Kg）であり、WHOガイドラインの18.25Kg相当を大幅に超えている。